



セーフティネット保証5号の対象業種を指定します(令和2年度第1四半期分)

2020年3月23日

中小企業・地域経済産業

経済産業省は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国の中小企業・小規模事業者の資金繰りが逼迫していることを踏まえ、セーフティネット保証5号の指定業種については、令和元年度第4四半期において、2回にわたり業種見直しを行い、計356業種を追加し、現在508業種を対象としているところです。

今般、業種別の業況を踏まえ、令和2年度第1四半期の対象業種として587業種を指定することとしました。

令和2年4月1日から令和2年6月30日までのセーフティネット保証5号(別紙1参照)の対象業種については、別紙の業種(別紙2参照)を指定します。

セーフティネット保証5号の指定は、後日官報にて告示する予定ですが、本日から各信用保証協会において事前相談を開始いたしますのでお近くの信用保証協会に御相談ください。

各信用保証協会の連絡先につきましては、[こちら](#)を御覧ください。

なお、セーフティネット保証5号の利用に当たっては、売上高等の減少について市区町村長の認定が必要となりますので、お近くの市区町村にお問い合わせください。

- ・ [別紙1: セーフティネット保証5号の概要\(PDF形式:478KB\)](#)
- ・ [別紙2: セーフティネット保証5号の指定業種\(令和2年4月1日～令和2年6月30日\)\(PDF形式:568KB\)](#)

本件のお問い合わせについては、中小企業金融相談窓口あるいはお近くの地方経済産業局にご連絡ください。

お問い合わせ先	電話番号
中小企業金融相談窓口	03-3501-1544
各地方経済産業局	
北海道経済産業局 中小企業課	011-709-3140
東北経済産業局 中小企業課	022-221-4922
関東経済産業局 中小企業金融課	048-600-0425
中部経済産業局 中小企業課	052-951-2748
近畿経済産業局 中小企業課	06-6966-6023
中国経済産業局 中小企業課	082-224-5661
四国経済産業局 中小企業課	087-811-8529
九州経済産業局 中小企業金融室	092-482-5448
沖縄経済産業部 中小企業課	098-866-1755

関連資料

- ・ [新型コロナウイルスに関連した感染症対策情報](#) 

担当

本発表資料のお問い合わせ先

(※お問い合わせは、上記中小企業金融相談窓口あるいはお近くの地方経済産業局にご連絡ください。)

中小企業庁事業環境部 金融課 貴田

担当者:高橋、小野

電話:03-3501-1511

03-3501-6861(FAX)

- ・  [ダウンロード\(Adobeサイトへ\)](#) 

セーフティネット保証 5 号の概要

1. 制度概要

○全国的に業況の悪化している業種に属することにより、経営の安定に支障を生じている中小企業者への資金供給の円滑化を図るため、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で80%保証を行う制度。

(参考；信用保険法第2条第5項第5号)

その業種に属する事業について主要な原材料等の供給の著しい減少、需要の著しい減少その他経済産業大臣が定める事由が生じていることにより当該事業を行う中小企業者の相当部分の事業活動に著しい支障を生じていると認められる業種として経済産業大臣が指定するものに属する事業を行う中小企業者であり、かつ、当該事業に係る取引の数量の減少その他経済産業大臣が定める事由が生じているためその経営の安定に支障を生じていると認められること。

2. 対象中小企業者

①指定業種に属する事業を行っており、最近3か月間の売上高等が前年同期比で5%以上減少。

※時限的な運用緩和として、2月以降直近3ヶ月の売上高が算出可能となるまでは、直近の売上高等の減少と売上高見込みを含む3ヶ月間の売上高等の減少でも可。

例) 2月の売上高実績 + 3月、4月の売上高見込み

②指定業種に属する事業を行っており、製品等原価のうち20%以上を占める原油等の仕入価格が20%以上上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていない中小企業者。

(売上高等の減少について、市区町村長の認定が必要)

3. 内容 (保証条件)

①対象資金：経営安定資金

②保証割合：80%保証

③保証限度額：一般保証とは別枠で2億8,000万円 →

※セーフティネット保証4号とは併用可だが、同じ枠になる

【一般保証限度額】
2億8,000万円以内

+

【別枠保証限度額】
2億8,000万円以内